

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト【平成29年度実績】

創る力① 『子ども最優先のまち』を創る

家庭・学校・地域・行政などが一体となり、甲府の将来を担う子どもたちの「思い遣る心」や「生きる力」などを育むとともに、安心して子どもを産み、健やかに育てられるまちを創る。

■施策の総合的推進

□全市的な市民運動の展開

1. 子ども未来フォーラム

■概要

市民や企業、大学、関係団体等と連携する中で、子どもたちが明るい未来を展望し、希望をもって生きることができる地域社会づくりをテーマに、「子ども未来フォーラム」を開催する。

なお、事業を進めるにあたっては、論点の整理と機運の醸成を図る観点等から、プレ大会を先行開催するなど、本大会を子ども自らが考え議論を深める機会となるよう取り組み、その成果は「子ども未来宣言(大会宣言)」として広く発信する。

■平成29年度の実績

子ども未来部内に調査研究グループを設置し、他都市の開催事例を調査研究する中で、子ども未来フォーラムの開催方針等について検討しました。

また、地域ぐるみで子どもの成長を応援する機運の醸成などを目的として、現行の子育て応援フェスタとの共催を図るとともに、子育てに関する基調講演やグループディスカッション等の具体的な内容について検討しました。

2. 学生・挙式プロデュース

■概要

大学生等が在学中に結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めるとともに、感動や喜びを自身で体験することで、人生を豊かにする結婚観を醸成する。

■平成29年度の実績

山梨英和大学と連携し、集中講義科目(単位科目)となるメディアコミュニケーション論として授業科目化し、事業展開を図りました。

学生が、ブライダル業界の現状等に関する事前学習やウェディング関係施設の視察等を通じて理想とするブライダル像を考案し、報告会を行いました。

3. 縁結びサポーター

■概要

結婚を希望する者を地域ぐるみで支援するため、市民等の協力を得て、「(仮称)縁結びサポー

ター」を編成し、出会いや交流の場を創出する結婚支援事業を展開し、結婚に結びつくよう支援する。

■平成 29 年度の実績

モデル事業の実施に向けて、県の「やまなし縁結びサポート事業」や他都市の先進モデル事業を参考としながら事業素案を作成するとともに、市民等との協働による事業スキームについて検討しました。

□切れ目の無い施策の展開

4. 子ども未来部の創設

■概要

周産期から青年期までの子育て・子育てを、一貫して総合的に支援するための組織体制を構築し、関連する施策を着実に推進する。

■平成 29 年度の実績

専門スタッフを配置した「子ども相談センター おひさま」の運営と利用促進に努めました。児童虐待通告等に基づく調査や支援を行うとともに、子育て相談への助言、子育て支援サービスに関する情報提供に加え、母子健康手帳の交付を行いました。

5. 子ども未来プラン

■概要

子どもに関する施策を、成長期から高等教育期の各成長段階に応じて、「子育て」及び「子育て」の両面から再構築した「子ども未来プラン」を策定し、関連施策を総合的かつ効果的に展開する。

■平成 29 年度の実績

子ども未来部内に調査研究グループを設置し、本市における子どもに関する施策の現状や他都市の子ども・子育て施策の状況について調査研究を行うとともに、子ども未来プランの方向性や子ども・子育て支援計画を補完する新規事業の展開について検討を重ね、子どもの育ちに着目した子ども未来プランの原案を作成しました。

■チャイルドケア体制の充実

□育児を総合的に支援するシステムの導入

6. 子どもカルテシステム

■概要

様々な悩みや相談に総合的かつきめ細かに対応する相談支援等の業務を行うため、子ども本人やその家族等に関連する行政情報を、一元的に利活用できる基盤として「子どもカルテシステム」を導入する。

■平成 29 年度の実績

運用方法に係る協議の結果、稼動当初は、母子保健課と子ども支援課が活用することとし、システム構築に係る仕様内容の検討を行いました。

7. 子育て・生活応援アプリ

■概要

妊娠期や子育て期の世帯を対象に、スマートフォン向けのアプリを構築・運用し、子育て世帯の保護者が必要とする情報を効率的かつ効果的に伝達し、妊娠期や子育て期における不安の軽減、事業や子育て関連施設の利用促進、孤立予防など、子育て支援策の拡充を図る。

■平成 29 年度の実績

アプリの周知や登録の勧奨については、甲府市広報誌やホームページ、ポスター掲示によるほか、母子健康手帳交付時や子育てイベント等でチラシを配付するなど継続して実施しました。

子ども支援課・子ども保育課・母子保健課で連携し、随時、子育て支援に関する情報やイベント情報などの配信を継続して実施しました。

□子育てを包括的に支援する機能の整備

8. 子育て世代包括支援センター

■概要

妊娠期から子育て期にわたる様々な市民ニーズに対して、総合的な相談支援を提供するためのワンストップ拠点として、子ども相談センター「おひさま」との機能連携を図る中で、「子育て世代包括支援センター」を設置する。

■平成 29 年度の実績

「子育て世代包括支援センター」を保健センター内に開設しました。

母子保健等に係る各種事業の実施と合わせ、マイ保健師及びコーディネーター等が、一人ひとりに寄り添い、関係部署や関係機関等とも連携しながら総合的な相談支援に努めるとともに、子ども相談センター「おひさま」とは、児童虐待ケースへの対応、アセスメント会議等を開催しながら、緊密に連携する中で、情報共有・評価検証等を行いました。

9. マイ保健師

■概要

新たに配置する母子保健コーディネーターや子育て支援コーディネーター等の専門職と連携しながら、子育て世代包括支援センターにおける全ての妊婦を対象としたケアプランの作成などを通して、一人ひとりに対する一貫した相談支援体制を構築する。

■平成 29 年度の実績

母子健康手帳交付時にマイ保健師を紹介するとともに、特定妊婦等のアセスメント会議や各種事業を通じてスクリーニングを行い、子ども相談センター「おひさま」とも連携する中できめ細かな支援を実施しました。

□放課後児童対策の拡充

10. 甲府モデル/放課後子供教室

■概要

地域住民の協力も得ながら、児童が放課後等に安全・安心な環境のなかで多彩な体験活動を行うことができる、「甲府モデル」の放課後子供教室を、小学校区毎に拡充導入していく。

■平成 29 年度の実績

「甲府モデル」に沿った新規教室を2つの小学校区で開設するとともに、内1教室を参加型（一体型）教室へと移行しました。「甲府モデル」の推進により、より安全・安心で教育的な子どもの活動拠点として安定的な運営を図りました。

11. 放課後児童クラブの拡充

■概要

子ども子育て支援新制度に伴う児童福祉法の改正を踏まえ、対象学年を小学校 6 年生まで段階的に拡大する。

■平成 29 年度の実績

待機児童が生じることなく、小学校 6 年生までの受入を行いました。

今後も、放課後児童クラブへの入会希望者の増加が見込まれることから、次年度の入会に向けてニーズ調査を実施するなど、入会希望者の把握に努めました。

□安心して妊娠・出産できる環境づくり

12. 不育症検査費用負担軽減

■概要

妊娠への不安解消や適切な予防医療に繋ぐ観点から、医療保険が適用される一般的な検査(子宮形態検査、血液検査等)に係る費用の一部を助成する。

■平成 29 年度の実績

先進都市の状況や県の実状等を精査し、「甲府市不育症治療費等助成要綱」を制定するとともに、平成 30 年度の実施に向けて、母子保健に係る産婦人科・精神科医療機関連絡会議において医師等に周知を行いました。

13. 産前産後ケアセンター通所事業利用助成

■概要

現行の宿泊型に加え、日帰り型についても利用費の一部を助成し、質の高いケアを提供し、安心して子育てができるよう支援する。

■平成 29 年度の実績

産前産後ケアセンター日帰り型利用助成を開始するとともに、市民健康ガイド・広報誌・市ホームページに掲載するほか、ラジオなどの広報媒体を活用して市民周知を図りました。

また、ケアプランへの反映のほか、各種健診や新生児訪問等各種事業の機会を捉え、必要と思われる産婦に対して同センターを紹介するなど利用促進を図りました。

□育児支援の拡充

14. 新生児聴覚検査費用の助成

■概要

新生児の聴覚障害を早期に発見し、聴能訓練や言語指導など適切な療育援助を行うことにより、言語や心の良好な発達を図る観点から、聴覚検査の積極的な勧奨対策として、医療機関における自動 ABR や OAE を用いた検査に係る費用を助成する。

■平成 29 年度の実績

平成 29 年 4 月より、償還払いによる費用助成を開始しました。

乳児全戸訪問や 3 か月健診時には受診状況を確認し、未受診の家庭には、受診を促すとともに同制度の説明を行いました。

15. 育児用品等の支給

■概要

安心して出産できる環境づくりの一環として、経済的支援を必要とする出産家庭へ乳児期に必要な用品等を現物支給する。

■平成 29 年度の実績

支給対象者の基準をはじめ、支給する用品及び支給方法など事業内容について検討を行いました。

16. 教材費・行事費等補足給付

■概要

生活保護世帯の子どもを対象に、特定教育・保育施設を利用する際に必要とされる教材費・行事参加費等に要する費用の一部について、一定額を上限として補足給付する。

■平成 29 年度の実績

他市町村の実施状況等を確認するとともに、費用負担及び事業内容について検討を行いました。

17. すこやか子育て医療費助成の拡充

■概要

子どもの健やかな成長に寄与するとともに、子どもをもつ家庭の経済的な負担の軽減を目的とした医療費助成制度について、対象年齢の上限を小学校 6 年生から中学校 3 年生まで拡大する。

■平成 29 年度の実績

平成 28 年 1 月から助成対象年齢を中学校 3 年生まで拡大し、子育て家庭の医療費負担の軽減を図っており、平成 29 年度においても事業を継続しました。

□未来人材の育成

18. 就学費用の負担軽減

■概要

就学機会の確保による本市の未来を担う人材の育成や、人口増・定住促進を図る施策の一環と

して、奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後において甲府市に居住し県内企業等に就職した者を対象に、奨学金返済額の一部を助成する。

■平成 29 年度の実績

他都市や県内自治体の現状や動向調査も踏まえながら、多角的に協議検討を行い、本市の制度内容の基本骨格案について検討しました。

19. 子どもの体力・運動能力の向上

■概要

IoT（Internet of Things）による子どもの運動量・活動量データ分析の結果等を活用した、運動習慣を促進するプログラムを導入する。

■平成 29 年度の実績

民産学官連携のコンソーシアムにおいて、市内幼稚園・保育園の5～6歳児を対象に「運動あそび」により発現する「動き」と「活動量」をウェアラブル端末等により測定し、運動効果をデータにより見える化する実証を行うとともに、実証に関連した参加費無料のイベントを 10 日間実施しました。

■市政への子どもの意見反映

□子どもの意見表明の「場」づくり

20. 子ども市政モニター

■概要

子どもたちが自主的に「甲府市」を知り、「甲府市」を考えることができる機会を創設し、時代を担う子どもたちの育成と、その夢や願いを市政へ反映する仕組みを構築する。

■平成 29 年度の実績

制度設計のため、先行都市の施策を調査・研究し、複数の骨子案を検討しました。最終的に事業計画書を作成し、平成 30 年度から事業が開始出来るよう、仕組み（案）を構築しました。

21. 21 世紀を考える少年の主張大会

■概要

青少年が、豊かな感性と自由な発想で自らの意見を発表する機会を通じて、社会の一員としての役割と責任を自覚する中で健全に成長できるよう支援する観点から、関係団体と連携しながら開催する。

■平成 29 年度の実績

地区育成会関係者及び市内中学校への PR チラシの配布により大会開催について周知を行うとともに、身近な問題について主張できるよう、発表内容のテーマに「甲府市への意見、提言」を加え、平成 30 年 1 月 28 日に県立図書館において開催しました。

22. 少年議会

■概要

市内の小中学校の代表が一堂に会し、自分たちの生活する学校や地域を住みやすくするための取組について話し合い、議会活動を疑似体験することを通じて、自治の心や民主的な議事運営のあり方などを学べる機会として開催する。

■平成 29 年度の実績

6 月 20 日に第 1 回中央議会が、また、7 月～9 月及び 11 月～12 月にかけて、中学校区を単位とする 11 ブロックごとに第 1 回・第 2 回ブロック会議が開催され、議会参加に係る移動費用等を助成しました。

□教育環境の整備

23. サポートティーチャーの拡充

■概要

教育支援ボランティアや特別支援教育支援員、日本語指導員等の活動の促進を図り、きめ細かな教育を充実する中で、児童生徒の健全育成と学力の向上を推進する。

■平成 29 年度の実績

教育支援ボランティアについては、市立小学校 25 校に 176 名のボランティア（大学生 133 名、地域人材 43 名）を、市立中学校 11 校に 56 名のボランティア（大学生 52 名、地域人材 4 名）を派遣しました。

特別支援教育支援員については、小学校 24 校・中学校 11 校に配置するとともに、日本語指導員を 9 名配置し、言語指導及び教育相談を実施しました。

24. 少人数学習の推進

■概要

学級内を少人数集団に分けて授業を行うことにより、これまで以上に丁寧できめ細かな指導を実践する。

■平成 29 年度の実績

平成 28 年度まで行った少人数学習の研究成果を踏まえ、2 名の臨時教育職員を千塚小と貢川小へ配置し、子どもたちの学力の向上を図りました。

25. 学校内外の危機管理体制の整備

■概要

いじめや不登校、暴力行為、登下校中の不審者などをはじめ、子どもたちを取り巻く環境が厳しさと危険を増す中、子どもたちの生命を最優先に考え、学校内外での子どもたちの安全・安心を確保するための危機管理体制を充実させる。

■平成 29 年度の実績

学校への助言・指導や個別事案における当該児童生徒及び保護者への対応のほか、スクールサポーター（SS）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）を派遣し、組織的に対応を図りました。

26. 遊亀公園・附属動物園の整備

■概要

遊亀公園附属動物園が平成31年に開園100周年を迎えるにあたり、子どもの思い遣る心を育むとともに、子育て世代が安らぎと憩いを感じられるような「こども公園」の要素も付加した市民に愛される公園を整備する。

■平成29年度の実績

「こども最優先のまち」創りに繋げるため、子育て世代を中心とした市民ワークショップを開催し、遊亀公園及び動物園に対する意見を聴取し取りまとめを行いました。

市民の意見や学識経験者の意見を踏まえ、動物管理・飼育展示、公園整備に関わる事項を検討する中で、整備計画（原案）を作成しました。

創る力② 「人生を思いきり楽しめるまち」を創る

人生に生きがいを持ち、心身ともに健康的な生活を営める環境づくりを推進するとともに、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができるまちを創る。

■包括的プログラムの構築

□すべての市民が活躍できる社会基盤づくり

27. シニア生き生きプラン

■概要

シニア世代（アクティブシニア）が引き続き社会の担い手として生涯にわたり活躍できるよう、「（仮称）甲府市シニア生き生きプラン」を策定し、居場所（交流）づくり、雇用機会の創出（生きがい就労等）、社会貢献への参加、生涯学習プログラムの作成、体制（仕組み）づくりなど、当該世代の自主的・自発的な意志や活動に配慮した施策を総合的に展開する。

■平成29年度の実績

シニア生き生きプラン/基本方針については、シニア世代の実像を改めて捉え直し、課題を顕在化するための研究を進めるなかで、シニアの定義と特性を明確化し、「シニアの生涯活躍を実現する基本政策」と「新たな切り口による補完的な施策」に関する基本指針（案）を報告書として取りまとめました。

28. 生涯学習

■概要

「出前講座制度」の充実や、「まなびポイント制度」の利用促進を図るなど、すべての市民が多様な機会を通じて、共に学び、共に深め合いながら、自らの人生を豊かにする取組を推進する。

■平成29年度の実績

「甲府市生涯学習ビジョン」に沿って事業推進を図り、甲府市社会教育委員からの意見、甲府市公民館運営審議会委員による事業モニタリング、更には、事業実施後のアンケート等を踏まえ、市民ニーズと行政需要のバランスに配慮した事業実施に努めるとともに、主催事業等への参加者に対し、「まなび奨励ポイント」の周知に努めました。

29. ユニバーサルデザイン

■概要

お年寄りや障がい者の移動にも配慮した住みよいまちづくりを推進するとともに、利便性向上による甲府駅周辺の一体的な活性化にも資する観点から、甲府駅南口自由通路内エレベーターを設置するとともに、駅ホームへの内方線付き点状ブロックの設置を支援する。

■平成 29 年度の実績

平成 30 年 2 月に甲府駅南口のエレベーター設置工事を完了させ、供用開始するとともに、3 月には、甲府駅南口のエスカレーター改修工事を完了させ、エレベーター、エスカレーター共に 24 時間稼働としました。

30. ヘルプカード

■概要

障がい者など支援を必要な人が周囲に支援を求めるための手段として「甲府市ヘルプカード」を導入し、市民等で支え合い助け合う地域づくりを推進する。

■平成 29 年度の実績

7 月より「ヘルプカード」の配布を開始しました。

甲府市障害者団体連絡協議会や甲府市地域自立支援協議会等関係団体に周知活動を実施するとともに、甲府市自治会連合会を通じて組回覧を実施し、広く周知を行いました。

□地域協働社会の再構築

31. 協働によるまちづくり

■概要

市民等と行政が手を携え、自らのまちを協働して創り上げていく観点から、「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」の改定を行うとともに、実効性の高いものとするため、新たに行動計画を策定し、その取組を総合的かつ計画的に推進する。

■平成 29 年度の実績

協働によるまちづくりをさらに推進していくうえでの取組の方向性を示すため、「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」を改定するとともに、新たに「甲府市協働のまちづくり推進行動計画」を策定しました。

□地域包括ケア体制の構築

32. 介護予防・日常生活支援総合事業

■概要

介護を必要としない、または軽度の支援が必要な段階から、介護状態の予防・改善を図るための訪問・通所・生活支援サービス等を一体的に提供する。

■平成 29 年度の実績

市全体の生活支援体制について検討を行う「甲府市生活支援連携会議」を 8 月及び 2 月に開催

し、高齢者の社会参加の場の一つとなる訪問型サービスBの実施に向けた検討等を行いました。

また、高齢者を地域の中で支えるための地域づくりを目的とした「生活支援体制整備事業」を進めるにあたり、支援基盤となる地域内の関係団体などが連携を図り、共に考えていく体制の整備が必要であることから、連合自治会地区単位で説明会を行い、住民主体の運営組織の設置に向けた取組を行いました。

33. 在宅医療・介護の連携

■概要

関係機関の連携と多職種協働による在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築し、要介護高齢者の希望に沿った尊厳ある地域生活を支援する。

■平成29年度の実績

「甲府市在宅医療・介護連携推進会議（代表者会議2回、相談体制構築ワーキング4回、提供体制構築ワーキング3回）」における検討経過を踏まえ、「地域の医療・介護の資源の把握」の側面から、介護保険制度と市内全医療機関・薬局・介護サービス事業所の情報を記載した「こうふ医療・介護情報」を作成し、全戸配布を行いました。

また、「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築・推進」の側面から、平成30年度に実施予定の「在宅医療・介護連携に関するアンケート」の調査項目や、在宅医療・介護連携推進事業の評価指標等を検討しました。さらに、医療・介護関係者の研修として、「医療・介護連携 顔の見える関係づくり交流会」を6回開催しました。

□認知症対策の充実

34. 認知症総合対策

■概要

高齢化の進行とともに急速に増加が見込まれる認知症への対応として、認知症初期集中支援チームの創設や、認知症支援ボランティアの養成など、予防や支援に向けた対策を総合的に展開する。

■平成29年度の実績

認知症初期集中支援チームの活動を開始し、スムーズな活動のための支援を行うことを目的に、認知症初期集中支援チーム検討委員会を3回開催しました。

認知症支援ボランティアについては、3級養成講座において41名に修了証書を交付、また、2級養成講座において34名に修了証書を交付するとともに、2級修了者のうち市民後見人養成研修の修了者の4名について1級の修了証を交付しました。

市民後見人の養成及び育成、成年後見制度に関する総合的な相談などを行うため、市社協が開所する「福祉後見サポートセンターこうふ」の開設準備を行うとともに、「成年後見制度利用促進法」に基づき国が策定した「基本計画」を勘案し、本市の「基本計画」の策定に向け、平成30年3月市議会定例会において「甲府市成年後見制度利用促進審議会設置条例」の議決を経て、公布・施行しました。

■健康寿命の延伸対策

□総合的な健康支援拠点の整備

35. 健康支援センター

■概要

甲府市保健所設置基本構想を策定し、市保健所と市保健センターを統合した「甲府市健康支援センター」を開設する中で、市民の健康増進の向上と地域保健活動を充実させる。

■平成 29 年度の実績

市民の健康的な生活を守り、生涯を通じた健康づくりを促進する拠点として、市民に親しまれる施設となるよう、(仮称)甲府市総合健康支援センター検討委員会において検討を重ねるとともに、移譲事務、施設等整備、職員体制等について協議するなど、開設準備を進めました。

市広報誌やホームページへの記事の掲載及び出前講座を実施し、市民への周知を図りました。

36. 健康増進施設

■概要

幅広い年齢層の市民が、楽しく、気軽に運動でき、運動機能の低下防止や体力づくりなど、市民の健康増進を支援する施設として、リサイクルプラザを再編整備する。

■平成 29 年度の実績

環境教育については、小学生を中心に草木染や竹細工などのエコ教室を実施しました。

健康増進については、大人を対象とした水中ウォーキング、アクアダンス等の短期健康教室、カルチャー教室・体組成測定に基づく運動プログラムの提案や子どもを対象とした水泳教室・スポーツ教室の実施など、年齢に応じたきめ細かい事業を展開しました。

□ヘルスプロモーションの強化

37. 出張健康相談室

■概要

保健センターで開催している健康談話室を臨時出張型の「出張健康相談室」として実施する中で、市民の健康に対する意識を醸成する。

■平成 29 年度の実績

地区担当保健師が実施している地区別健康教育と健康相談回数の調査を実施し、次年度以降の事業実施に向けて準備を進めました。

38. 健康リスク軽減対策

■概要

疾病や介護等の未然防止、早期発見による健康リスクの軽減等を図る観点から、血糖管理やセルフケアの意識向上を図る「HbA1c 簡易測定検査」をはじめ、血液中のピロリ菌抗体価・ペプシノゲン値の測定により胃がんの危険度を判定する「胃がんリスク検査 (ABC 分類)」を実施する。

■平成 29 年度の実績

甲府市血糖（HbA1c）簡易測定事業の実施については、市民の利便性向上を考慮して回数の増加や会場の市内分散を図る中、5回実施しました。

また、胃がんリスク検査については、実施初年度であり周知を図る中、集団健診と併せて29回実施しました。

39. データ分析・評価による健康増進

■概要

医学的因子情報の分析に基づくポピュレーションアプローチにより、効果的で効率的な健康増進策を展開する。

■平成29年度の実績

国保データベースを有効活用するとともに、国保データの他に健診時における問診データなどを取り込んで集計・分析できるような本市独自の健康データ分析システムの構築に向け検討することとしました。

創る力③ 「くらし潤うまち」を創る

産業の振興をはじめ経済の活性化や雇用の創出など「稼ぐまち甲府」を推進する取組を進めるとともに、開府500年やリニア中央新幹線の開業など将来を見据えた施策をすべての市民とともに展開し、魅力的で賑わいのあるまちを創る。

■産学公金労言連携による地域産業経済の持続的発展

□地域産業振興策の総合的推進

40. 地域産業ビジョン

■概要

公・民連携により、地域農業の自立的再生をはじめ、地域資源を活用した新商品・新産業の創出とそれを支える業種・業態を越えたバリューチェーンの構築など、中長期的な視点に立った本市産業の総合的かつ効果的な振興策を「甲府市地域産業ビジョン」として策定し推進する。

■平成29年度の実績

「（仮称）甲府市産業振興ビジョン」の策定に向け、部内での協議を重ねる中で政策検討会議（関連する部局を含む。）を開催し、策定方針等の内容を決定しました。

41. 甲府ブランド認定、ジュエリークラフト関連店舗集積

■概要

地域経済を活性化する観点から、地域資源を活用した特色ある生產品等を「甲府ブランド」として認定（認証マーク『甲府之証』を交付）し、販路拡大等を支援するほか、中心市街地のジュエリークラフト集積エリアに拠点店舗を整備し、出店希望者のスタートアップを支援する。

■平成29年度の実績

①甲府ブランド認定制度

新規に3件を認定しました。

山梨県地場産業センターや風土記の丘農産物直売所での販売支援に加え、イオンモール日の出店で開催した「甲府ブランドプロモーション事業」や「はっこうマルシェ」等への出展支援など、県内外の各種イベントにおいて積極的にPRを行い販路拡大支援を行いました。

②甲府市中心市街地空き店舗活用事業補助金交付制度の推進

補助金交付制度の周知（合同会社まちづくり甲府とのまちなか空き物件見学会開催等）を行いました。

③ジュエリー・クラフト拠点店舗運営事業

山梨県信用保証協会等創業支援ネットワークの関係機関と連携した出展者への創業支援を実施しました。

創業等の支援を重点的に行った結果、3ブランドがジュエリークラフト集積エリアにおいて共同店舗を出店しました。

4.2. 中小企業・小規模企業振興条例、創業支援事業計画

■概要

中小企業等の振興に関する施策の計画的な推進や、総合的な創業支援体制の強化を図る中で、活力あふれる持続可能な地域経済を発展させ雇用を拡大する。

■平成29年度の実績

「甲府市中小企業・小規模企業振興条例」を施行するとともに、条例に基づく施策を推進していくため、「甲府市商工業振興指針」を改定しました。

条例の施行に伴い、産業支援サイト構築など新規事業に取り組むほか、中小企業振興融資制度の一部改正を行い、「創業支援資金の新設」、「小規模企業者小口資金の利用限度額の拡大（7,500千円から12,500千円）」、「中小資金の融資利率の一律0.2%引き下げ」を実施しました。

創業支援事業計画に係る担当者会議等を3回開催し、各事業者の取組状況報告、情報交換を行いました。

□地域資源の活用

4.3. 甲府のワイン

■概要

本市の地域資源である「ワイン」に着目し、市内で採取された酵母や市内で栽培されたブドウを使用する独自性と開府500年という歴史的な節目における物語性を持ったスパークリングワインの開発・商品化を支援し、そのブランド化を推進する。

■平成29年度の実績

4月から54の酵母株の醸造特性等の研究を進め、スパークリングワインに使用する酵母を特定したのち、醸造を開始し、完成したワインを「甲府スパークリング甲州2017」として公開。「開府500年カウントダウンイベント300日前」で完成披露を行うとともに、同日に開催された「こうふはっこうマルシェ」で販売を開始しました。

4.4. ジビエ活用

■概要

野生鳥獣による農作物等の被害軽減に向け有害駆除若しくは管理捕獲したニホンジカ及びイノシシを貴重な天然資源として捉え、地域資源化を図るための体制整備等を支援する。

■平成 29 年度の実績

有害駆除等を実施している地元猟友会（実施隊）との協議を行い（3回）、ジビエへの活用について協議するとともに、加工材料としてのシカ肉の販路の可能性について調査しました。（他市町の既存施設の受け入れについて）

45. クリーンエネルギーの普及・促進

■概要

太陽光や木質バイオマスのエネルギー活用など、環境配慮型の地域資源活用策により、地球温暖化抑制と産業振興を推進し、低炭素・循環型社会の構築に寄与する。

■平成 29 年度の実績

甲府市地球温暖化対策導入促進助成金の交付や太陽エネルギー体験教室の開催等による啓発に努めたほか、木質バイオマスエネルギーの事業可能性について、方向性を決定しました。

□テレワークの推進

46. 甲府テレワークヴィレッジ化構想

■概要

サテライトオフィスやテレワークセンターなど、民間企業等のコンソーシアムによる「甲府テレワークヴィレッジ化構想」を推進し、ICTの利活用による柔軟な働き方の実現と新たな雇用の創出を図る新たなビジネスモデルを支援する。

■平成 29 年度の実績

首都圏のベンチャー企業等を対象に、「甲府市お試しサテライトオフィスツアー」を開催するとともに、甲府テレワークヴィレッジ化構想に向けた誘致活動やPR活動を随時実施しました。

■観光戦略の全市的展開

□観光地経営の推進

47. 観光地経営体制の整備等

■概要

観光が有する地域への経済的・社会的・文化的な波及効果に着目する中で、本市固有の地域資源を最大限に活用した、観光地としてのコンセプトを確立し、観光地経営の基本的な戦略と先導プロジェクトを推進するとともに、体制の充実強化を図る観点からDMO等の設立を支援する。

■平成 29 年度の実績

一般財団法人地域総合整備財団の地域再生マネジャー事業を活用し、民間旅行会社等での経験を有する職員を（一社）甲府市観光協会に派遣し、地元観光事業者による着地型観光メニューの造成サポートや新たな民間主導の広域連携組織の立ち上げを行いました。

48. 着地型観光メニューの充実

■概要

昇仙峡、ぶどう、ワインなど、本市の多様な地域資源を活用した着地型の滞在プログラムの造成・普及に取り組む「頑張る」事業者を支援し、地域の魅力の発信と誘客の増加を促進する。

■平成 29 年度の実績

甲府市着地型観光支援事業費補助金の交付要綱を制定し、採択を受けた事業者を支援することで、市内の着地型観光の促進を図りました。

ロイベント等の活性化

49. 「山の日」の活用

■概要

「山の日」(8月11日)を、多くの帰省客や旅行者などが訪れる好機と捉え、百名山への「記念登山」や舞鶴公園を主会場とした新たな夏のイベントとして「小江戸甲府の夏祭り」を開催し、交流人口の増加による地域の活性化を図る。

■平成 29 年度の実績

登山ガイドを招き、広報・ホームページにて募集を行った公募市民24名と金峰山登山を行いました。

実行委員会の構成団体等と連携協力のもと「小江戸甲府の夏祭り」を開催し、約31,000人を超える多くの来場者にお楽しみいただきました。

50. 「甲府大好きまつり」の魅力向上

■概要

幅広い世代の市民が参加できる市民による秋季の祭りとして開催し、郷土愛の醸成を図るとともに、甲府市農林業まつりとの同日開催など集客の向上による魅力発信の機会を創出する。

■平成 29 年度の実績

10月28日に第29回甲府大好きまつりを実施しました。当日は雨天により、子どもみこし、山車、音頭等が中止となりましたが、約23,000人の来場者がありました。

51. 「食」の交流イベント

■概要

地域おこしの観点から、発酵食品をテーマに甲府市の食文化や地場産品を発信する交流イベントを毎年度開催する。

■平成 29 年度の実績

ブランド力の向上と地域経済の活性化を図ることを目的に、「日本ワイン発祥の地」を誇る「甲府のワイン」を中心とする本市の発酵食品や発酵食文化の素晴らしさを全国に向けて発信する発酵食品イベントと、ジュエリー生産額日本一を誇る「宝石のまち」を印象付けるジュエリー・クラフト市を「こうふはっこうマルシェ」として同時開催しました。

県内外から15,453人と目標を大きく上回る来場者となり、多くの方々に本市が誇るワイン

や甲州味噌、ほうとう、甲府ブランド認定品やジュエリー等の魅力をPRしました。

■スポーツの振興

□スポーツを活用した地域活性化

52. スポーツを活用した地域活性化戦略の展開

■概要

「スポーツを活用した地域活性化戦略基本指針」を策定し、行政と民間の連携によるスポーツイベントの魅力化をはじめ、地域資源や他分野との融合による新たなスポーツコンテンツの開発、更には新たな地域スポーツのプラットフォームの形成などについて、その基本的な方向性を明らかにする中で、スポーツを活かした地域活性化戦略を総合的に展開する。

■平成29年度の実績

スポーツを活用した地域活性化/基本方針については、中間期までにスポーツを取り巻く現況と本市の課題を顕在化する中、スポーツを活用した地域活性化の必要性について、調査研究を進めました。

スポーツの活用法として、地域資源や多分野の融合による新たなコンテンツや具体的なプラットフォームについて研究を重ね、基本指針（案）を報告書として取りまとめました。

53. 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地の誘致

■概要

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地を誘致し、選手や誘致国との交流を通じて、スポーツの振興をはじめ、教育文化の向上及び共生社会の実現、さらにはインバウンド観光の促進など、地域の活性化を推進。

■平成29年度の実績

山梨県、市内大学及び競技団体等と連携・協力しながら、事前合宿の誘致活動を行いました。

フランス卓球連盟及びアイルランドオリンピック委員会の現地視察を受け入れ、フランス卓球連盟とは事前合宿に係る基本合意書を締結するとともに、国から第5次ホストタウンの登録を受けました。

□施設の計画的な整備・改修

54. スポーツ施設の機能再編・再配置

■概要

少子高齢化や人口減少、そして老朽化対策の緊要性などを踏まえる中で、民間も含めた全市的なスポーツ施設の現状に配慮しつつ、緑が丘スポーツ公園をはじめとした市有施設を、市民の日常的な健康づくりやスポーツ活動など生涯スポーツの振興を支える場として計画的に整備改修を行っていく。

■平成29年度の実績

「甲府市スポーツ施設整備基本方針」の策定にあたり、市内在住の20歳代から70歳代の市民1,800人を対象に市民アンケート調査を実施するとともに、緑が丘スポーツ公園野球場及

び競技場を対象に、建物の老朽化の状況や耐久性を客観的に把握するための構造診断、施設利用の実態調査を行い、これらの結果を踏まえ、「甲府市スポーツ施設整備基本方針」を策定しました。

55. 社会体育施設の充実

■概要

市民スポーツの振興を図るための環境づくりとして、市立小中高グラウンド及び地域スポーツ施設を段階的に改修する。

■平成 29 年度の実績

夜間照明施設について、施設整備及び維持管理経費や電気代の削減、費用負担の平準化等の視点からLED化に関する協議や調査を行った結果、平成 30 年度より、リース契約によるLED照明化を進めていくこととしました。

■歴史の物語化と地域資源化

□歴史資源の地域魅力化

56. 歴史読本「甲府ものがたり」

■概要

「歴史物語都市こうふ」の実現を目的に、甲府の魅力につながる多彩で重層的な歴史・文化や人物、食べ物、祭り、信仰などについてまとめた本を開府 500 年に合わせ編集・刊行し、郷土甲府の理解や産業の振興、甲府の魅力発信を推進する。

■平成 29 年度の実績

こうふ開府 500 年記念誌編集委員会設置要項に基づき、学識経験者・市議会の代表者・市民・教員からなる委員会を設置するとともに、同委員会において、記念誌の編集方針や、章項立て、執筆項目、執筆担当者を決定し、執筆に着手しました。

□歴史を物語る都市づくり

57. 未来を創る歴史物語都市

■概要

本市の歴史や歴史資源を再確認・認識し、歴史ある誇れるまちであることの意識の醸成を図るとともに、歴史物語都市としての全市的な展開を推進するため、「未来を創る歴史物語都市こうふ/基本指針」を策定する。その中では、2027 年のリニア中央新幹線の一部開業（品川・名古屋間）を見据えた、本市の未来に向けた発展の可能性を踏まえ、歴史物語都市としてオリジナリティ溢れる新たな価値の創造によるまちづくりの方向性を提示する。

■平成 29 年度の実績

庁内政策研究チームを編成し、フォローアップミーティングで定期的に研究の方向性等について確認しながら進行管理を行いました。

「未来を創る歴史物語都市こうふ/基本指針」については、指針作成前の準備段階として、「現行事業の分析」や「歴史を物語化するための資源やテーマの検討」を行ない、作成に必要な調査

研究を進め、チーム独自の切り口で基本指針（案）を報告書として取りまとめました。

58. 開府500年記念事業

■概要

本市の魅力を創造・発信する好機と捉え、過去に学び現在を見つめ未来につなぐ取組を展開する。

■平成29年度の実績

①主催事業

カウントダウンイベント500日前（8月）、カウントダウンイベント300日前（平成30年3月）、リレーフォーラム2017（12月）を主催事業として実施しました。

市内小中学校で甲府ラーニング・スピーチ事業に取り組み、その成果を各主催事業の中で、計6組が発表を行いました。

開府500年を学ぶ機会を創出する「かふふの歴史パネル展示事業」を実施しました。

②企画提案事業

市民等で構成する団体等が自主的に企画・運営する「企画提案事業」は6事業実施しました。

私の地域・歴史探訪事業については、市内31地区で説明会を行い、地域の歴史などを学ぶ取組として散策会が13回行われました。

③プロモーション事業

ロゴマークを使用したノベルティグッズやポスター、リーフレットを作製し、県内外のイベントでPRを行いました。

公式ホームページを立ち上げ、記念事業に関する情報を発信するとともに、テレビでの開府500年をPRするCMの放映、新聞広告によるPRを実施しました。

59. 公共サインの統一（公共サイン計画）

■概要

来訪者が安全で円滑に移動できるよう、自然景観や歴史景観に配慮した、わかりやすく統一感のある公共サインを設置する。

■平成29年度の実績

既存公共サインの状況を把握するため、各所管部局に公共サインの点検及び管理台帳の作成を依頼し、その取りまとめを行いました。

□歴史情報の発信

60. VR（ヴァーチャルリアリティ）を活用した歴史体験

■概要

新たな観光資源として、本市の魅力ある歴史を臨場感あるVRコンテンツにより再現し、「小江戸甲府の夏祭り」や「開府500年記念事業」などの集客イベントへの活用を図る中で、交流人口の増加を促進するツールとして制作する。

■平成29年度の実績

小江戸甲府の夏祭りにおいて、VRコンテンツのPRブースを設け、プロモーション動画の放映とVRコンテンツの模擬体験を実施しました。

こうふ開府500年300日前イベントにおいて完成発表を行うとともに、VRスポットをめぐる散策ツアーを実施しました。

□史跡周辺の歴史物語化

61. 甲府城周辺地域整備

■概要

『風格ある歴史景観と都市景観が調和した居心地が良い、賑わいのある空間づくり』を目指し、甲府城周辺地域活性化基本計画及び実施計画を策定し、甲府城周辺の整備を着実に推進する。

■平成29年度の実績

実施計画策定に向けた庁内会議や住民及び商工関係者との意見交換会を行い、県との役割分担や整備スケジュールを示した実施計画を策定するとともに、整備エリア内の用地取得に向けた協議を行いました。

62. 武田氏館跡整備

■概要

武田氏館跡、武田氏三代の魅力を発信し、訪れる人々の興味、関心を高め、武田氏や戦国大名に関する知識の習得や体験を行う学びの場として、また、交流の拠点として、「ガイダンス施設」を整備する。

■平成29年度の実績

梅翁曲輪ゾーン（第2次）整備工事は、昨年度に引き続き、土塁整備修復工（施工面積1,253㎡）を行うとともに、土塁基底部の基礎工、遺構復元の石列表示工、法面保護工等により堀・土塁の復元・顕在化整備を実施しました。

ガイダンス施設整備は、旧堀田家住宅の大規模修繕工事に着手するとともに、新たに建設する総合案内所については、実施設計を踏まえて工事費等の予算化、国への補助申請、工事事業者の決定等を行いました。

創る力④ 「市民の声を原点とした市政」を創る

市民をはじめ各種団体との協働の理念のもと、幅広い分野から多くの声を取り入れ、多種・多様な施策の推進に効果的に活かすことができる市政を創る。

■分かり易く利用し易い行政サービス

□業務改革の推進

63. 業務改革大綱

■概要

市民に寄り添い継続して関わる利用者の視点に立った、新たな行政サービスモデルの構築を

図るため、改革・改善の基本的な方針を示す「業務改革大綱」を策定し、具体的な取組を着実に推進する。

■平成 29 年度の実績

策定方針を検討する上で、行政改革大綱と業務改革大綱との関連性の整理が必要となることから、国の動向に注視するとともに、他都市の情報収集を行いました。

64. 個人番号カードの独自利用

■概要

個人番号カード（マイナンバーカード）の多機能化を順次図る中で、市民サービスを向上させる。

■平成 29 年度の実績

平成 29 年 7 月 31 日から、住民票の写し・印鑑登録証明書・課税証明書・戸籍に関する証明書・戸籍の附票の写しの 5 種類の証明書等をコンビニエンスストアで取得できる、コンビニ交付サービスを開始しました。

平成 29 年 12 月 18 日から、コンビニエンスストアで取得できる証明書等に、所得証明書・非課税証明書の 2 種類を追加しました。

□時代に即した職員の意識改革

65. 職員行動基準の確立

■概要

時代の変化や市民ニーズの多様化に適切に対応し、「笑顔あふれるまち・甲府」を市民とともに創る職員のあるべき姿を、行動基準として明確化し確立するとともに、職員への定着を図る取組を総合的に推進する。

■平成 29 年度の実績

「甲府市人材育成基本方針等策定委員会」を開催し、「職員行動基準」を含め、「人材育成基本方針」の策定に向け検討を行いました。

66. 健全な職場風土の醸成

■概要

職員の危機管理意識の向上とコンプライアンスの徹底を図る中で、職員倫理の保持と公正な職務の確保に努め、市民から信頼される市政を推進する。

■平成 29 年度の実績

コンプライアンスに関わる時事情報を収集し、不祥事防止通信により適時の情報発信を行い、職場対話等を促すとともに意識の維持・向上に努めました。

□職員人材の「人財」化

67. シンクタンク機能の整備

■概要

地域課題の解決や市民の声を機動的かつ迅速に政策へと反映するため、企業・大学等との派遣交渉・協定締結等を行うほか、企業や大学等との連携や再任用職員の知識や経験を活用する中で、庁内ヘシンクタンク機能を整備し、本市の基本戦略形成を支援するとともに、職員の政策形成実務能力を向上させる。

■平成 29 年度の実績

「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト」に盛り込んだ先導施策を早期に具体化していくことを目的として、市長直轄組織内にプロジェクト流動により「庁内政策研究チーム」を編成し、平成 29 年度は 4 つの研究課題に対して具体的な調査研究活動を行うなかで、各研究報告書を取りまとめました。

加えて、「新甲府市人材育成基本方針」に基づき、『育成期』の職員における知識及び能力の向上、並びに自律志向の啓発を支援する取組の一環として、「特別研修」を実施しました。

68. 職員人材の育成強化

■概要

「人材育成基本方針」及び「実施計画」に基づき、職務に対する高い意識や専門的な知識などを兼ね備えた総合力の高い職員を育成する。

■平成 29 年度の実績

「新甲府市人材育成基本方針（改訂版）」に定められた「求められる職員像」の実現や「職位に求められる役割と能力」の向上を図るため、職位や成長ステージに応じた能力開発と資質の向上のための研修を実施しました。

職場研修を実施し、コミュニケーションの活性化や職場における課題・情報の共有化を図りました。

「甲府市人材育成基本方針等策定委員会」を設置し、人事課・研修厚生課・行政改革課等が連携を図る中で、人材育成基本方針及び実施計画をパッケージ化した「甲府市職員人づくりプラン（案）」を策定しました。

職員研修制度を再構築するため、従来実施してきた職員研修の課題と向き合い、今後目指すべき職員研修のあり方と具体的な方向性を明示する「甲府市職員研修ガイドライン（案）」を策定しました。

自律型人材の育成に向けた新研修技法「提案参加型方式」の制度設計を行いました。

■市民と歩む市政の推進

□市民・企業の声を聴く

69. 市長の学校訪問

■概要

市長が学校を訪問し、児童との交流学习（小学校）や生徒との意見交換（中学校）を行うことを通じ、子どもの声を市政へ反映する。

■平成 29 年度の実績

市立小中学校 4 校（貢川小、山城小、南西中、城南中）を訪問し、児童との交流学习や生徒

との意見交換を行いました。

70. よっちゃばれ放談会

■概要

市民の市政への参画・協働を推進する観点から、市政の課題等を中心に市長が市民と親しく意見交換を行う。

■平成 29 年度の実績

3回にわたり次のテーマで「よっちゃばれ放談会」を開催しました。

【開催日とテーマ】

第 1 回 9 月 25 日 「少子高齢社会における健康づくり」 ～健康意識の醸成～

第 2 回 12 月 21 日 「地域で取り組む健康づくり」

第 3 回 1 月 21 日 「中核市が目指す健康都市構想シンポジウム」

71. 中小企業等訪問プロジェクト

■概要

市長が市内中小企業等を訪問し、経営者の経営理念や経営戦略をはじめ、従業員の声を聴くことを通じて、今後の地域雇用や産業振興の効果的な施策展開へ反映する。

■平成 29 年度の実績

訪問企業の業種等に偏りが出ないように様々な業種の企業 8 社を訪問し、意見交換等を行いました。

72. 働く若者とのトークイベント

■概要

市内中小企業等で働く若者が市長と対談し、当該企業に就労する魅力を発信する中で、雇用の確保と人口の定着を促進する。

■平成 29 年度の実績

市内で働く若者に加え、学生など様々な方から雇用に関する意見を聴取できるよう地元で働くことにかかる意見交換会を企画し実施しました。

創る力⑤ 「国や県、民間等とのネットワークを活かした市政」を創る

急速に変化する時代の流れや、多様化・複雑化する社会に的確に対応するため、国をはじめ県や民間企業などと緊密な連携を図り、広域的観点から施策を展開できる体制を創る。

■「国際交流都市・甲府」のグランドデザイン

ロリニア中央新幹線の活用

73. リニアを活用したまちづくり

■概要

リニア開業による効果を最大限に享受できるよう、開業後の本市のあるべき姿として「国際交

流都市」の実現を掲げる中で、リニア時代を見据えたまちづくりの基本的な考え方や施策の方向を示した、「甲府市リニア活用基本構想」を策定し推進する。

■平成 29 年度の実績

「国際交流都市・甲府」の実現などリニア開業による効果を、本市の活性化に繋げる施策を示した「甲府市リニア活用基本構想」の進捗管理として、甲府市リニア活用推進委員会幹事会を 6、9、10 月に開催し、15 のまちづくりプロジェクトに係る 41 の取組項目について、関係部局から事業の開始時期や実施計画案などの調査を行いました。

■シティプロモーション活動の戦略的展開

ロブランド戦略と訴求戦略の融合

74. シティプロモーション戦略の展開

■概要

本市の総体的価値を一層高めるため、統合化されたシティブランドを確立し、市民意識の醸成を図る中で、本市の魅力発信の全市的な取組を展開する。

■平成 29 年度の実績

「甲府市シティプロモーション戦略基本指針」に基づき、本市の価値を高める戦略（ブランド戦略）における優れた地域資源（比較優位性）を創出するとともに、「効果的な訴求（アピール）方法の検証」を行い、ブランド戦略で創出した比較優位性を効果的・効率的に情報発信する戦略と融合させたプロモーション展開図を作成しました。

ロシティプロモーション活動の推進体制の再構築

75. 首都圏広報アドバイザー

■概要

シティプロモーション活動を戦略的かつ効果的に展開する観点から、首都圏広報官、スポーツビューロ、及び甲府大使等のほか、新たに「首都圏広報アドバイザー制度」を導入する中で、相互の機能連携を図りながら、首都圏の活力を取り込み、地域の活性化を図る推進体制を充実強化する。

■平成 29 年度の実績

首都圏広報アドバイザーとして、本市若しくは山梨県内の自治体に居住歴があり、現に首都圏の官公庁等に在職する方 5 名を登録するとともに、平成 30 年 1 月には、市長と首都圏広報アドバイザーによる「こうふ首都圏セッション」を開催し、市政課題に対して助言いただくほか、国政状況や国の制度改正の内容などについて意見交換を行いました。

76. 首都圏広報官

■概要

首都圏を中心にシティプロモーション活動を戦略的に展開する専門職能を配置する。

■平成 29 年度の実績

「総合戦略監」を「首都圏広報官」に選任し、第 1 回首都圏セッションを開催するとともに、

竜電関の祝賀会、山梨県人会連合会新春賀詞交歓会、首都圏甲府会総会へ出席して人的ネットワークの強化に努めました。

77. 甲府大使

■概要

様々な分野で活躍している者を通じて、本市の魅力向上に繋がる情報を積極的に発信する。

■平成 29 年度の実績

ホームページや広報誌等を通じて甲府大使の活躍等を紹介するとともに、甲府大使自身の SNS 等により甲府のぶどうと酵母で醸造したオール甲府市産のスパークリングワインの PR を行いました。

甲府大使制度にならい、小中学生及び高校生を対象とした「次世代甲府大使」制度の実施に向けた検討を行いました。

78. 甲府みらい懇話会

■概要

時代の潮流を的確に捉えた政策の最適化に資する「知」の創造を図る観点から、市政全般について市長と高い識見を有する者との意見交換の「場」を設置する。（『2027 年こうふ未来委員会』を『甲府みらい懇話会』として再編）

■平成 29 年度の実績

「甲府みらい懇話会」の設置に向け、本市を取りまく社会経済情勢を踏まえる中で、人選等の検討を行いました。

創る力⑥ 「常に成長を続ける市政」を創る

防災・減災対策や環境に配慮した取組などを推進することにより、安心して快適に暮らせるまちを創る。

また、不断の行財政改革に努め、次の世代に負担を残さない市政を着実に推進するとともに、社会情勢や市民ニーズを的確に捉え反映できる柔軟かつ弾力的な体制を創る。

■中核市移行後の都市像の確立と行政執行体制の再構築

□中核市への円滑な移行

79. 中核市への移行

■概要

「中核市事務等実施方針」を策定し、基本方針に掲げる本市が目指す都市の姿を見据えた具体的・効果的な施策等の構築や円滑な事務の執行を推進する。

■平成 29 年度の実績

本市の目指す姿、取組の柱、移行によるメリット、財政への影響、組織体制、今後の主なスケジュール等についてまとめた「中核市事務等実施方針」を策定しました。

市議会 3 月定例会に中核市の指定に係る申出議案を提出し、同定例会にて議決されました。

県との協議及び庁内における検討・調整を随時実施するなか、第4回山梨県・甲府市協議会において、法定・法定外移譲事務、計2,398項目について確認・合意を図りました。

広報こうふや本市ホームページなどの媒体、及び関係団体の総会での出張説明、シンポジウムの開催など、市民への周知活動を実施しました。

■持続的発展を支える自治体連携の推進

□新たな自治体連携フレームの提唱

80. 自治体連携構想

■概要

将来の圏域全体のまちづくりを展望しながら、各自治体相互が固有の地域資源を活用し、自発的かつ自主的に創意工夫をしながら、圏域内に新たな価値を創造するための関係性を一層高める観点から、自治体間の広域的・水平連携を基軸とした戦略的なパートナーシップの構築について、本市の基本的な考え方を整理し、関係者の理解及び合意形成を促進する。

■平成29年度の実績

産学公民の連携による共同研究体制の整備として「みらい協創研究会」の設置の準備をすすめるとともに、「首都圏広報アドバイザー」を登録し、「首都圏セッション」を開催しました。

「みらい協創研究会」の設置にむけて、近隣市町等との協議を進め、次年度の研究会参加への理解・協力を図りました。

81. 協議の「場」

■概要

「自治体連携構想」を今後の圏域全体のまちづくりの基本戦略として共有しながら、各自治体が抱える課題を、連携により効果的に解決を図るための具体化プロセスを円滑に進める協議の「場」を設置する。

■平成29年度の実績

協議の「場」に関する基本的な骨格案を構築し、近隣自治体をはじめとする関係者の理解と合意形成に努めるなかで、産学公民の連携による共同研究体制となる「みらい協創研究会」の基本的なフレーム（案）を構築しました。

82. クリエイティブカを活用した大都市との連携

■概要

大都市圏からの新たな人の流れの創出や北部地域の振興等を図る観点から、堂の山青少年キャンプ場を、豊かな自然の中でクリエイティブ活動を行う拠点としてリノベーションし、行政・民間・地域の連携による事業を展開する。

■平成29年度の実績

「交流人口の増加」、「子どもの自然体験活動の場の提供」、「地場産品を活用したブランドコンテンツ開発」、「北部地域の振興」を目的とした事業展開を行うため、内閣府の「地方創生拠点整備交付金」を活用し、「甲府市堂の山青少年キャンプ場（S63開設）」を「創作の森おびな」と

して再整備を行いました。

事業実施に向けて、都内のクリエイティブ関連事業者と地域創生に関するパートナーシップ協定を締結するとともに、「創作の森おびな」の指定管理者の指定を行いました。

■災害に強い地域社会づくり

□減災・防災による都市の強靱化

83. 災害に強いまちづくり

■概要

災害発生による市民の生命・財産、安全に対するリスクを軽減する「減災」と、発生時の対応体制を確保する「防災」を着実に推進し、本市の持続的な発展に資する観点から、国土強靱化基本法の目的及び基本理念を踏まえた施策事業の重点化を図るため、既存事業等の全庁的な評価検証を進め、災害に強いまちづくりに向けた新たな指針となる計画の必要性を検討の上、策定し推進する。

■平成 29 年度の実績

中北地域県民センターと進捗状況のヒアリングを実施しました。

□地域防災力の強化

84. 地区防災計画制度

■概要

災害対策基本法に基づく「地区防災計画制度」を導入し、各地区住民の自主的・自発的な取組を通じて防災力を強化する。

■平成 29 年度の実績

地区防災研修会を 4 月から開催し、209 回、342 自治会、5,199 名が参加しました。

地区防災研修会の中で地区防災計画の作成支援を行い、158 自治会において地区防災計画の作成が完了しました。

85. 防災力強化対策

■概要

地域住民の防災意識の醸成と地域防災力の強化に向けて、防災知識の啓発をはじめ、防災資機材の整備、備蓄食料の確保、防災リーダーの育成を行うとともに、総合防災訓練において実効性のある訓練を実施するなど、関連する対策を強化する。

■平成 29 年度の実績

防災リーダー研修会を 6 回実施し、延べ 297 名の受講者があり、新たに 136 名を防災リーダーとして登録しました。

備蓄の啓発及び食品ロス削減の取組として、甲府大好きまつり、環境リサイクルフェア等で防災備蓄食糧を市民に配布するとともに、生活困窮者や福祉施設及び団体など支援を必要とする方に配布を行うため、市社会福祉協議会と「防災備蓄食糧の活用に関する業務協定」を締結しました。

甲斐市及び荒川ダム管理組合と災害協定を締結し、「甲斐市吉沢地域ふれあい館」、「荒川ダム記念館」を一時避難所とするとともに、備蓄食糧等を配備しました。

（吉沢地域ふれあい館は防災倉庫を新規設置）

指定避難所である善誘館小学校、環境センター、中道スポーツ広場、南部市民センター、中央部市民センター、山宮福祉センターに防災倉庫を増設しました。

86. 非常備消防力の整備強化

■概要

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防ポンプ自動車の購入補助上限額を段階的に引き上げながら、平成31年度までに全額公費負担化する。

■平成29年度の実績

消防ポンプ自動車の更新に係る地域要望はありませんでした。

87. 災害時受援体制等の整備

■概要

大規模災害時における人的・物的支援を最大限に活用できるよう、「災害時受援計画」を策定し、受入れ環境や体制を整備する。

■平成29年度の実績

検討委員会を開催するとともに、市地域防災計画の分掌事務及び事業継続計画に定めた災害時の業務から、受援対象業務の抽出調査を実施するなど、全庁的な基礎調査を行いました。

■地域活性化対策の戦略的展開

□中心市街地の居住・定住化などの促進

88. リノベーションまちづくり構想

■概要

平成28年度に公民連携により策定した「甲府リノベーションまちづくり構想」に基づき、中心市街地の遊休不動産を再生・活用する中で、新たな雇用や賑わいを創出する。

■平成29年度の実績

構想に位置づけられた公民連携による推進組織「甲府リノベーションまちづくり推進委員会」を設置するとともに、同委員会を5回にわたり開催しました。また、昨年度に引き続き、市内中心市街地の遊休不動産（3物件）の活用方法を検討する「第2回リノベーションスクール@甲府」を3日間開催しました。

89. 中心市街地の高度利用促進支援税制

■概要

中心市街地活性化基本計画区域内の高度利用地区の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を促進する。

■平成29年度の実績

甲府市中心市街地活性化基本計画の計画記載事業として位置付ける中で、商業施設等の拠点の形成誘導を推進しました。

□空家等対策の推進

90. 総合的な推進体制等の構築

■概要

「空家等の適切な管理及び活用に関する条例」を制定する中で、空家等を適切に管理および活用し、地域の活力向上を図るための体制等を整備するとともに、関連する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画を策定し推進する。

■平成29年度の実績

空家等実態調査については、全市的な空家等実態調査を行い、空家等の所在や状態を把握するとともに、空き家情報をデータベース化しました。

市民に危険を及ぼすおそれのある「特定空家等」を認定するとともに、「特定空家等除却費助成制度」を策定しました。

空き家、空き室の解消を図るため、中央部地域等をモデル地区とした「空き家改修助成制度」と「子育て世帯等家賃助成制度」を策定しました。

□人口減少社会への対応

91. 公民連携による地方創生

■概要

「地域創生戦略会議」をはじめ、地域の担い手となる関係機関等との連携を図る中で、官民一体となって人口減少の解決に向けた取組を強化し、本市の「総合戦略」を着実に推進する。

民間企業・団体等と包括連携協定を締結する中で、企業・団体等のCSR(corporate social responsibility)活動(社会貢献活動)と連携した地域活性化や市民サービスの向上につながる活動を推進する。

■平成29年度の実績

「甲府市地域創生戦略会議」の委員委嘱を行うとともに、「甲府市地域創生戦略会議」を開催し、評価を実施しました。

庁内の「人口減少対策戦略本部会議」を開催し、評価や総合戦略の見直しについて承認を受けました。

「甲府市と企業等との包括連携協定(パートナーシップ協定)の取扱いに関する要領(案)」を作成しました。

92. 地域産業人材の確保

■概要

学生の地元定着に向けて、「こうふフューチャーサーチ^(注)」を支援する。

(注) 情報発信力の弱い地元中小零細企業と、地元での就職を希望する若者を中心とした就職希望者を対象として、企業経営者と就職希望者の双方が将来ビジョンを共有することで雇

用機会の創出を図るとともに、就職希望者とのマッチングを行うための多様な交流及び人材育成の場を構築し、若者の地元定着を図る。

■平成 29 年度の実績

WEB マッチングサイトや活動拠点となる「未来計画研究社「Studio」を活用し、実践能力の向上を図ると同時に地元企業と学生等とのマッチングを行い、修学期間を通じて継続的な就業機会の増進を図りました。

市内大学等における実践的な授業科目(単位互換)となる「フューチャーサーチ」を核とした、「Mirai プロジェクト」を拡大実施し、学生の地元企業に対する興味関心を高めるとともに、本県出身者で東京圏等の大学等に進学している学生や第二新卒者などにも対象を広げる中で、学生と企業とのマッチングを図る「やまなし合同 JIBUN 説明会」を開催しました。

93. 移住・定住コンシェルジュ、暮らしセミナー甲府

■概要

移住・定住促進策として、首都圏を中心に地方暮らしの希望者を受け入れる取組を推進する。

■平成 29 年度の実績

ブログ、フェイスブック、移住・定住の専用サイトによる情報発信を行いました。

移住セミナーやイベント等への参加(10 回)、出張相談(延べ日数 30 日)、HP、ラジオでの告知、やまなし暮らし支援センター等へのチラシ設置など、積極的な広報活動を行うとともに、首都圏からの参加者を集め、フットパスツアーや就農体験ホームステイ(計 3 回)を実施しました。

94. 遠距離通勤等定期券購入補助制度

■概要

移住・定住促進策として、新規の県外通勤者及び通学者の通勤等費用に係る負担を軽減する。

■平成 29 年度の実績

地元の就職情報として、今年度卒業予定者へ「甲府市就職応援合同企業説明会」の案内を送付し、県内への就職を促すとともに、問い合わせ等に対応する中で遠距離通勤・通学者への補助を行いました。

95. 公共施設等マネジメント

■概要

公共施設等(公共施設及びインフラ資産)全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、次世代に継承できる公共施設等の適正化に取り組む。

■平成 29 年度の実績

公共施設等マネジメントの推進を図るため、甲府市公共施設等マネジメント会議、甲府市公共施設再配置計画検討委員会、甲府市資産利活用推進委員会を開催しました。

(仮称)公共施設再配置計画の策定に向けて、施設評価、職員研修、施設所管課とのヒアリング、

市民ワークショップを実施しました。

資産の効率的かつ効果的な利活用に向けて、甲府市資産（土地・建物）利活用基本方針を策定するとともに、この基本方針に従い個別の資産について方針を定めました。

施設の基本情報（所在地、開設年度等）、財務情報及び建物基本情報等を市民と共有するため、施設カルテを作成し、市ホームページにて公表しました。